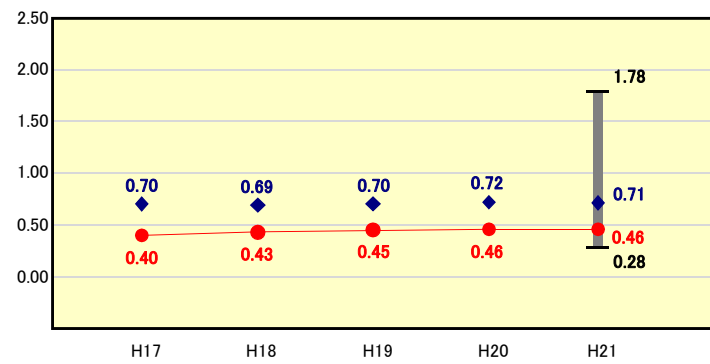


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.46]

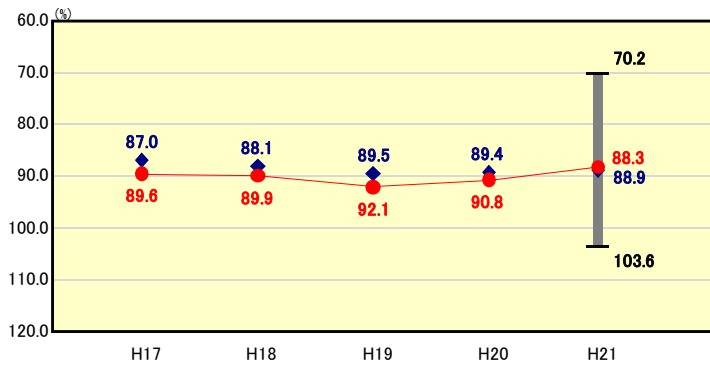


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
117/139
全国市町村平均
0.55
宮城県市町村平均
0.55

財政構造の弾力性

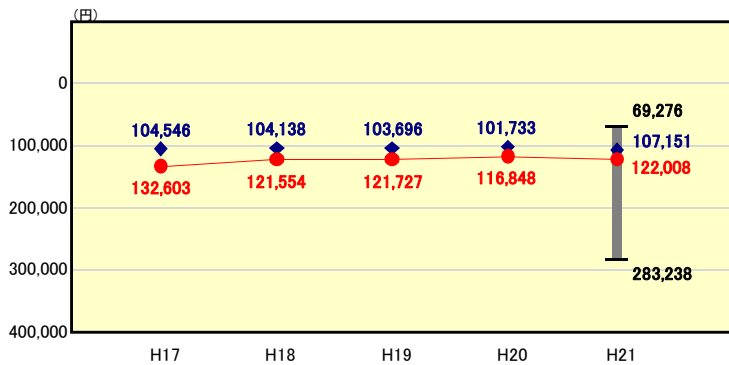
経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位
58/139
全国市町村平均
91.8
宮城県市町村平均
93.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[122,008円]



類似団体内順位
111/139
全国市町村平均
115,856
宮城県市町村平均
120,872

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数

長引く景気低迷と人口の減少などから0.46と類似団体平均を大幅に下回っているが、徴収対策課の新設により収納率向上に一定の成果を上げており、今後も、徴収業務の強化に取り組むとともに広告事業収入等の一層の拡充を図り歳入確保に努める。

■経常収支比率

88.3%と前年度より2.5ポイント減少し、類似団体平均をやや下回っているのは、普通交付税の増額及び地域活性化関連事業の実施が比率改善の要因となっている。

■人口一人あたりの人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、教育費に占める人件費の割合が大きいためである。今後は、指定管理者制度の導入により、人件費の抑制に努める。

■ラスパイレス指数

平成18年4月からの給与構造の見直しにより、類似団体平均を下回っている。引き続き給与の適正化に努める。

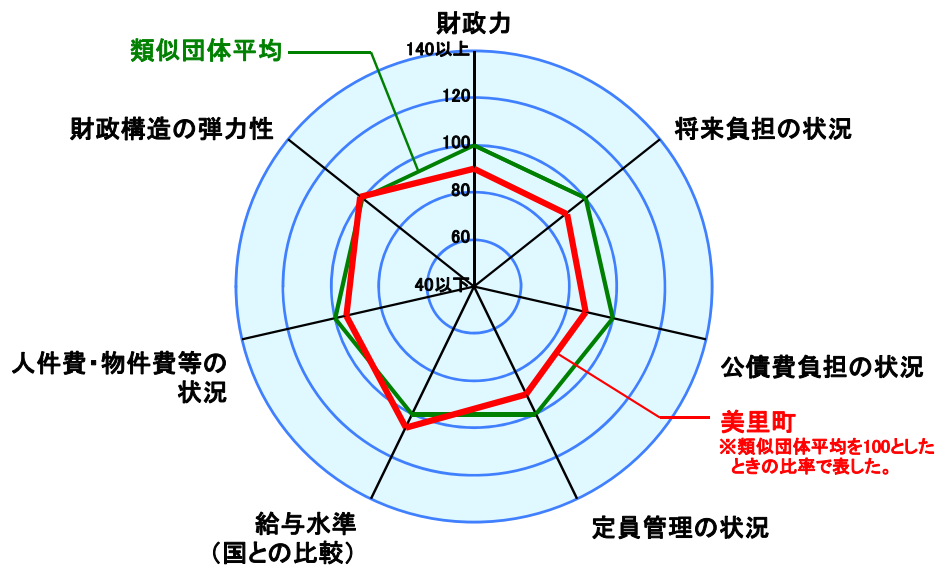
■将来負担比率

公営企業債等繰入見込額の減少により、前年度より21.9ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全化に努める。

■実質公債費比率

美里町建設計画に基づき実施した建設事業が、その財源として合併特例事業債を活用しているため、類似団体平均を上回っている。元利償還金のピークは平成23年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規の起債発行の抑制に努める。

人面標準	口積	25,592	人(H22.3.31現在)
歳入総額	75.06	km ²	
歳出総額	6,838,271	千円	
実質収支	10,122,345	千円	
	9,856,092	千円	
	198,377	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

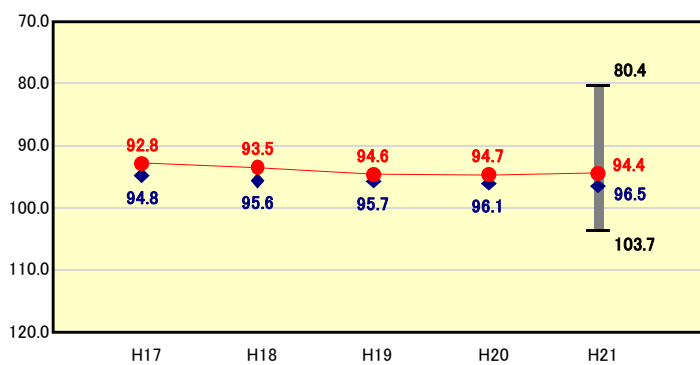
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

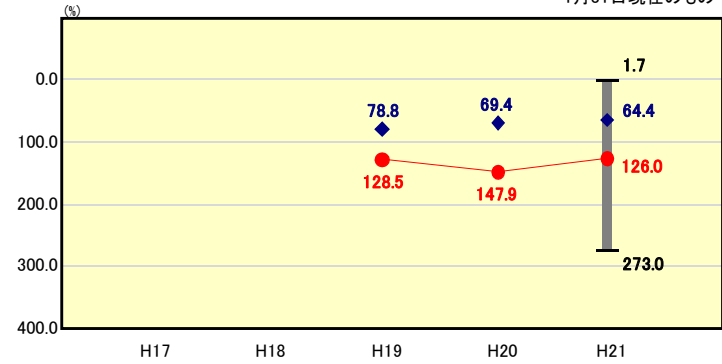
ラスパイレス指数 [94.4]



類似団体内順位
34/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

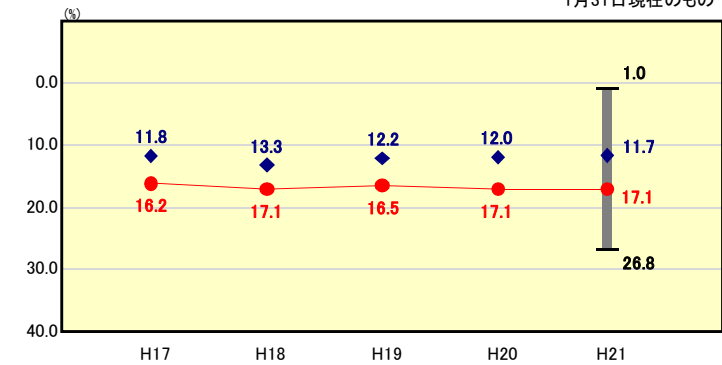
将来負担比率 [126.0%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
116/139
全国市町村平均
92.8
宮城県市町村平均
123.9

公債費負担の状況

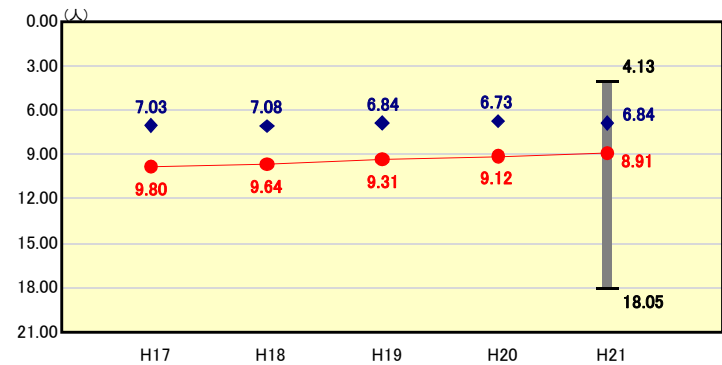
実質公債費比率 [17.1%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
117/139
全国市町村平均
11.2
宮城県市町村平均
13.0

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.91人]



類似団体内順位
117/139
全国市町村平均
7.33
宮城県市町村平均
7.68

■人口1,000人当たりの職員数

教育に重点を置いた政策を行ってきたことにより、教育に従事する職員数が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく職員定数の削減(平成24年度までに20%削減)を行うとともに、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な職員数配置に努める。